中学校歴史 単元別学習 90 問

第 19 単元 戦後改革と冷戦下の日本

範囲：占領と戦後改革／日本国憲法／冷戦とアジア／独立回復と国際復帰
用語と順序を確かめ、改革と国際情勢が日本の政治・生活に与えた影響を説明しよう。

STEP 1 一問一答 50 問

占領と民主化の始まり

問 1　敗戦後、日本政府に指令を出して占領政策を進めた、連合国側の最高司令部は何か。

問 2　占領初期、連合国軍最高司令官として日本の占領政策を指揮した人物は誰か。

問 3　GHQ が日本政府に指令を出し、日本政府を通じて政策を実施した占領の方式は何か。

問 4　軍隊の解体などにより、日本が再び戦争を起こさないように進めた占領初期の方針は何か。

問 5　国民の権利や政治参加を広げるため、政治・経済・社会の仕組みを改めることを何というか。

問 6　1946 年に始まり、日本の戦争指導者らの戦争犯罪を連合国が裁いた裁判は何か。

問 7　軍国主義者や戦争協力者などを、公的な職や社会の指導的地位から排除した措置は何か。

問 8　1945 年 12 月の選挙法改正で認められた、女性が選挙などを通じ政治に参加する権利は何か。

問 9　1945 年に制定され、労働者の団結権や団体交渉権などを保障した法律は何か。

問 10　1947 年に制定され、労働時間や賃金など、働く条件の最低基準を定めた法律は何か。

経済・教育の改革と新憲法

問 11　三井・三菱などに集中した経済力を弱め、経済の民主化を進めようとした改革は何か。

問 12　国が地主の土地を買い取り、小作人に売り渡して自作農を増やした改革は何か。

問 13　農地改革で増加した、自分の所有する土地を耕して農業を営む農家を何というか。

問 14　1947 年に制定され、私的独占などを禁じ、公正で自由な競争を守ろうとした法律は何か。

STEP 1 一問一答 50 問 続き

問 15　1947 年に制定され、人格の完成など、戦後の教育の目的や基本理念を示した法律は何か。

問 16　戦後、小学校 6 年と中学校 3 年を義務教育とした、新しい学校制度の呼び名は何か。

問 17　1946 年 11 月 3 日に公布され、1947 年 5 月 3 日から施行された、日本の新しい憲法は何か。

問 18　日本国憲法の原則のうち、国の政治のあり方を最終的に決める権力が国民にあることは何か。

問 19　日本国憲法の原則のうち、人が生まれながらに持つ権利を大切にすることは何か。

憲法の原則と冷戦・国際連合

問 20　日本国憲法が掲げる三つの基本原則のうち、戦争の放棄などに関わる原則は何か。

問 21　天皇を日本国と日本国民統合の象徴とし、国政に関する権能を持たないとする制度は何か。

問 22　第二次世界大戦後、米ソを中心とする両陣営が政治・経済・軍事などで対立した状態は何か。

問 23　冷戦期、西側陣営の中心となり、日本の占領や経済復興にも大きな影響を与えた国はどこか。

問 24　冷戦期、東側陣営の中心となり、東ヨーロッパの社会主義諸国に強い影響を持った国は何か。

問 25　1945 年に発足し、国際の平和と安全の維持や、国際協力を目指した国際機構は何か。

問 26　国際の平和と安全の維持について、主要な責任を担う国際連合の機関は何か。

問 27　国連の常任理事国が、重要事項の決議に反対票を投じ、その成立を阻止できる権限は何か。

問 28　1949 年、アメリカや西ヨーロッパ諸国などが結成した軍事同盟は何か。

問 29　1955 年、ソ連と東ヨーロッパ諸国が結成した、東側の軍事同盟は何か。

アジアの冷戦と日本への影響

問 30　1949 年、中国共産党が中国大陸に建国を宣言した国家は何か。

問 31　中国共産党を率い、1949 年に中華人民共和国の成立を宣言した指導者は誰か。

問 32　1948 年、朝鮮半島の南に成立し、アメリカが支援した国家は何か。

問 33　1948 年、朝鮮半島の北に成立し、ソ連が支援した国家は何か。

問 34　1950 年、北朝鮮軍の韓国への侵攻で始まり、国連軍や中国も介入した戦争は何か。

問 35　朝鮮戦争で米軍などから日本企業への物資やサービスの注文が増え、起こった好景気は何か。

問 36　冷戦が深まる中、占領初期の改革の一部が見直され、保守勢力の復活などが進む動きは何か。

問 37　朝鮮戦争に伴う在日米軍の出動などを背景に、1950 年に日本でつくられた組織は何か。

独立回復と戦後政治

問 38　警察予備隊・保安隊などを経て、1954 年に陸・海・空の組織として発足したものは何か。

問 39　1951 年、日本と多くの連合国との間で調印され、翌年の独立回復につながった条約は何か。

問 40　1951 年、首相として講和会議に出席し、平和条約と日米安全保障条約に署名した人物は誰か。

問 41　1951 年、平和条約と同じ日に日米が調印し、日本への米軍駐留を認めた条約は何か。

問 42　1956 年、日本とソ連の戦争状態を終わらせ、国交を回復した共同宣言は何か。

問 43　1955 年、日本民主党と自由党が合同して結成された、保守政党は何か。

問 44　1955 年に成立し、自民党を主な与党、社会党を主な野党とする政治の枠組みの呼び名は何か。

国際復帰と平和への模索

問 45　日本が、日ソの国交回復を経て国際連合に加盟したのは何年か。

問 46　1955 年、インドネシアのバンドンで、アジア・アフリカ諸国などが開いた国際会議は何か。

問 47　バンドンの会議で示された、主権尊重や内政不干渉、紛争の平和的解決などの原則は何か。

問 48　米ソのどちらにも従属せず、独自の立場をとろうとしたアジア・アフリカ諸国の勢力は何か。

問 49　1960 年の日米安全保障条約改定をめぐり、国会内外で高まった大規模な反対運動は何か。

問 50　1952 年の独立回復後も米国の施政権下に置かれ、1972 年に日本へ復帰した地域はどこか。

STEP 2 歴史の並び替え 20 問

次のア〜エを、古い順に並べなさい。

問 1　占領と新憲法への歩み

ア 日本で連合国の占領が始まる　　イ 日本国憲法が公布される
ウ 日本国憲法が施行される　　エ 大韓民国が成立する

問 2　労働・農地・教育の改革

ア 教育基本法などが公布される　　イ NATO が結成される
ウ 労働組合法が公布される　　エ 第二次農地改革の法律が成立

問 3　参政権の拡大とアジア

ア 朝鮮戦争が始まる　　イ 選挙法改正で女性参政権実現
ウ 女性も投票した初の総選挙　　エ 日本国憲法が施行される

問 4　国際協力と冷戦の進行

ア NATO が結成される　　イ 日本国憲法が公布される
ウ 国際連合が発足する　　エ 朝鮮戦争が始まる

問 5　新憲法と東アジアの変化

ア 中華人民共和国が成立する　　イ 日本国憲法が施行される
ウ 大韓民国が成立する　　エ 朝鮮戦争が始まる

問 6　冷戦から講和・独立へ

ア NATO が結成される　　イ 朝鮮戦争が始まる
ウ 平和条約が発効し独立回復　　エ サンフランシスコ平和条約調印

問 7　中国の変化と日本の防衛

ア 警察予備隊が発足する　　イ 中華人民共和国が成立する
ウ 自衛隊が発足する　　エ サンフランシスコ平和条約調印

STEP 2 歴史の並び替え 20 問 続き

次のア〜エを、古い順に並べなさい。

問 8　朝鮮戦争と日本の動き

ア 自衛隊が発足する　　イ 平和条約が発効し独立回復
ウ 朝鮮戦争の休戦協定が成立　　エ 朝鮮戦争が始まる

問 9　独立回復と政治の再編

ア 自衛隊が発足する　　イ 自由民主党が結成される
ウ 平和条約が発効し独立回復　　エ サンフランシスコ平和条約調印

問 10　独立と国際社会への参加

ア 朝鮮戦争の休戦協定が成立　　イ 日本が国際連合に加盟する
ウ アジア・アフリカ会議開催　　エ 平和条約が発効し独立回復

問 11　防衛・平和共存・外交

ア アジア・アフリカ会議開催　　イ 自衛隊が発足する
ウ 日ソ共同宣言に調印する　　エ 新しい日米安保条約が発効

問 12　憲法と東西の軍事同盟

ア 日ソ共同宣言に調印する　　イ NATO が結成される
ウ 日本国憲法が施行される　　エ ワルシャワ条約機構が発足

問 13　朝鮮戦争から国際復帰へ

ア 朝鮮戦争が始まる　　イ アジア・アフリカ会議開催
ウ サンフランシスコ平和条約調印　　エ 日本が国際連合に加盟する

問 14　改革から戦後の政治へ

ア 日本国憲法が施行される　　イ 自衛隊が発足する
ウ 自由民主党が結成される　　エ 第二次農地改革の法律が成立

STEP 2 歴史の並び替え 20 問 続き

次のア〜エを、古い順に並べなさい。

問 15　占領と東アジア・国際復帰

ア 日本が国際連合に加盟する　　イ サンフランシスコ平和条約調印
ウ 中華人民共和国が成立する　　エ 日本で連合国の占領が始まる

問 16　選挙・講和・防衛・国交

ア 日ソ共同宣言に調印する　　イ 女性も投票した初の総選挙
ウ 自衛隊が発足する　　エ サンフランシスコ平和条約調印

問 17　朝鮮半島とアジアの平和

ア 朝鮮戦争が始まる　　イ 朝鮮戦争の休戦協定が成立
ウ 大韓民国が成立する　　エ アジア・アフリカ会議開催

問 18　軍事同盟と戦後日本

ア NATO が結成される　　イ 新しい日米安保条約が発効
ウ 自由民主党が結成される　　エ 日本が国際連合に加盟する

問 19　女性参政権と憲法の成立

ア 選挙法改正で女性参政権実現　　イ 日本国憲法が施行される
ウ 日本国憲法が公布される　　エ 女性も投票した初の総選挙

問 20　調印・発効・国交・加盟

ア 日ソ共同宣言に調印する　　イ 平和条約が発効し独立回復
ウ 日本が国際連合に加盟する　　エ サンフランシスコ平和条約調印

STEP 3 記述問題 20 問

理由やつながりが伝わるように説明しなさい。資料がある問題は、資料も使って考えよう。

問 1　敗戦後の占領は、日本政府をなくして GHQ が全ての行政を直接行う方式だったか。指令と政策の実施の関係から説明しなさい。

問 2　占領初期の非軍事化と民主化は、それぞれ何を目指したか。具体的な改革を挙げ、両者を区別して説明しなさい。

問 3　戦後の選挙制度は、大正期の男子普通選挙と比べてどう変わったか。性別と年齢の条件、女性の政治参加から説明しなさい。

問 4　財閥解体と農地改革は、それぞれ何が集中した状態を変えようとしたか。財閥・地主・小作人の立場に触れて説明しなさい。

問 5　労働組合法と労働基準法は、労働者を守るために何を定めたか。組織して交渉する権利と、働く条件の違いから説明しなさい。

STEP 3 記述問題 20 問 続き

理由やつながりが伝わるように説明しなさい。資料がある問題は、資料も使って考えよう。

問 6　戦後の教育改革は、教育の理念と、学ぶ機会をどのように変えたか。教育基本法と六・三制に触れて説明しなさい。

問 7　日本国憲法の三つの基本原則を挙げ、それぞれ何を重視する考え方か、簡潔に説明しなさい。

問 8　大日本帝国憲法から日本国憲法への変化で、主権と天皇の地位はどう変わったか。国民の意思との関係から説明しなさい。

問 9　国際連合は、国際連盟の経験を踏まえ、どのような平和を守る仕組みを目指したか。また、拒否権による課題も説明しなさい。

問 10　冷戦は、どのような対立だったか。米ソ両陣営と、NATO・ワルシャワ条約機構に触れて説明しなさい。

STEP 3 記述問題 20 問 続き

理由やつながりが伝わるように説明しなさい。資料がある問題は、資料も使って考えよう。

問 11　朝鮮戦争は、朝鮮半島だけの対立にとどまったか。資料を使い、外国の介入と休戦後の状況から説明しなさい。

資料　1948 年に南北で別々の国家が成立した。1950 年に北朝鮮軍が韓国へ侵攻すると、米国中心の国連軍や中国も戦争に加わった。1953 年に休戦した。

問 12　朝鮮戦争は日本の経済に何をもたらしたか。一方、朝鮮半島の人々にとってどのような出来事だったかも説明しなさい。

問 13　冷戦が深まると、占領政策の重点はどのように変わったか。資料を使い、占領初期の方針と比べて説明しなさい。

資料　初期は非軍事化・民主化が重視された。その後、米国は日本を西側の一員として重視し、経済復興や防衛力の整備を求め、改革の一部を見直した。

問 14　1951 年のサンフランシスコ平和条約と日米安全保障条約は、それぞれ何を定めたか。日本の独立と米軍の駐留から説明しなさい。

問 15　1956 年の日ソ共同宣言と、日本の国連加盟は、国際社会への復帰にどのような意味を持ったか。両者の関係も説明しなさい。

STEP 3 記述問題 20 問 続き

理由やつながりが伝わるように説明しなさい。資料がある問題は、資料も使って考えよう。

問 16　アジア・アフリカ会議では、参加国はどのような国際関係を求めたか。植民地支配と平和十原則に触れて説明しなさい。

問 17　発展　「女性は 1947 年の日本国憲法施行で初めて投票できるようになった」といえるか。資料の出来事を順に整理して説明しなさい。

資料　女性参政権は 1945 年 12 月の選挙法改正で実現した。1946 年 4 月に総選挙が行われ、同年 11 月に新憲法が公布され、1947 年 5 月に施行された。

問 18　発展　「日本は 1951 年に平和条約へ調印すると、すぐに全ての地域で占領前と同じ統治ができるようになった」といえるか。資料から説明しなさい。

資料　平和条約の調印は 1951 年 9 月、発効は 1952 年 4 月だった。沖縄は独立回復後も米国の施政権下に置かれ、1972 年に日本へ復帰した。

問 19　発展　五五年体制は、自民党以外の政党を禁止する一党独裁だったか。資料を使い、与党と野党の関係を説明しなさい。

資料　1955 年に社会党が再統一され、その後、自由民主党が結成された。両党は国会や選挙で争い、自民党が長く政権を担った。

問 20　発展　1960 年の安保改定をめぐり、なぜ政府と反対する人々の対立が大きくなったか。資料から、安全保障と国会の手続の両面を説明しなさい。

資料　政府は米国との協力で日本の安全を守ると説明した。反対側には、米国の戦争に巻き込まれる不安があり、国会での強引な採決にも批判が集まった。

解答 STEP 1 一問一答

表記が異なっていても、同じ内容を正しく示していれば正解とします。

番号	解答	番号	解答
1	連合国軍最高司令官総司令部（GHQ）	26	安全保障理事会
2	マッカーサー	27	拒否権
3	間接統治	28	北大西洋条約機構
4	非軍事化	29	ワルシャワ条約機構
5	民主化	30	中華人民共和国
6	極東国際軍事裁判	31	毛沢東
7	公職追放	32	大韓民国
8	女性参政権	33	朝鮮民主主義人民共和国
9	労働組合法	34	朝鮮戦争
10	労働基準法	35	特需景気
11	財閥解体	36	逆コース
12	農地改革	37	警察予備隊
13	自作農	38	自衛隊
14	独占禁止法	39	サンフランシスコ平和条約
15	教育基本法	40	吉田茂
16	六・三制	41	日米安全保障条約
17	日本国憲法	42	日ソ共同宣言
18	国民主権	43	自由民主党
19	基本的人権の尊重	44	五五年体制
20	平和主義	45	1956 年
21	象徴天皇制	46	アジア・アフリカ会議
22	冷戦	47	平和十原則
23	アメリカ合衆国	48	第三勢力
24	ソビエト連邦	49	安保闘争
25	国際連合	50	沖縄

認められる表記の例

問 1：GHQ・連合国軍総司令部も可。問 6：東京裁判も可。
問 8：婦人参政権も可。問 16：六三制も可。問 28：NATO も可。
問 39：サンフランシスコ講和条約も可。問 46：バンドン会議も可。問 47：平和 10 原則も可。

解答 STEP 2 並び替え

出来事の年代と、その前後のつながりも確認しましょう。

番号	答え	解説
1	ア→イ→ウ→エ	日本が連合国の占領下に入る（1945 年） → 日本国憲法の公布（1946 年 11 月 3 日） → 日本国憲法の施行（1947 年 5 月 3 日） → 朝鮮半島の南に大韓民国が成立（1948 年）
2	ウ→エ→ア→イ	労働者の団結などを保障する労働組合法公布（1945 年） → 第二次農地改革を進める法律が成立（1946 年） → 教育基本法・学校教育法の公布（1947 年） → 北大西洋条約機構の結成（1949 年）
3	イ→ウ→エ→ア	選挙法改正で女性参政権が認められる（1945 年 12 月） → 女性が初めて投票した衆議院議員総選挙（1946 年 4 月 10 日） → 日本国憲法の施行（1947 年 5 月 3 日） → 北朝鮮軍の韓国侵攻で朝鮮戦争が始まる（1950 年）
4	ウ→イ→ア→エ	国際連合の発足（1945 年） → 日本国憲法の公布（1946 年 11 月 3 日） → 北大西洋条約機構の結成（1949 年） → 北朝鮮軍の韓国侵攻で朝鮮戦争が始まる（1950 年）
5	イ→ウ→ア→エ	日本国憲法の施行（1947 年 5 月 3 日） → 朝鮮半島の南に大韓民国が成立（1948 年） → 毛沢東らが中華人民共和国の成立を宣言（1949 年） → 北朝鮮軍の韓国侵攻で朝鮮戦争が始まる（1950 年）
6	ア→イ→エ→ウ	北大西洋条約機構の結成（1949 年） → 北朝鮮軍の韓国侵攻で朝鮮戦争が始まる（1950 年） → サンフランシスコ平和条約に調印（1951 年 9 月 8 日） → 平和条約発効で占領が終わり日本が独立回復（1952 年 4 月 28 日）
7	イ→ア→エ→ウ	毛沢東らが中華人民共和国の成立を宣言（1949 年） → 日本に警察予備隊が発足（1950 年） → サンフランシスコ平和条約に調印（1951 年 9 月 8 日） → 陸・海・空の自衛隊が発足（1954 年）
8	エ→イ→ウ→ア	北朝鮮軍の韓国侵攻で朝鮮戦争が始まる（1950 年） → 平和条約発効で占領が終わり日本が独立回復（1952 年 4 月 28 日） → 朝鮮戦争の休戦協定調印（1953 年） → 陸・海・空の自衛隊が発足（1954 年）
9	エ→ウ→ア→イ	サンフランシスコ平和条約に調印（1951 年 9 月 8 日） → 平和条約発効で占領が終わり日本が独立回復（1952 年 4 月 28 日） → 陸・海・空の自衛隊が発足（1954 年） → 保守合同で自由民主党が結成される（1955 年）
10	エ→ア→ウ→イ	平和条約発効で占領が終わり日本が独立回復（1952 年 4 月 28 日） → 朝鮮戦争の休戦協定調印（1953 年） → バンドンでアジア・アフリカ会議開催（1955 年） → 日本が国際連合に加盟（1956 年 12 月 18 日）

解答 STEP 2 並び替え 続き

番号	答え	解説
11	イ→ア→ウ→エ	陸・海・空の自衛隊が発足（1954 年） → バンドンでアジア・アフリカ会議開催（1955 年） → 日ソ共同宣言に調印し国交回復へ進む（1956 年 10 月 19 日） → 改定された日米安全保障条約が発効（1960 年）
12	ウ→イ→エ→ア	日本国憲法の施行（1947 年 5 月 3 日） → 北大西洋条約機構の結成（1949 年） → ソ連などによるワルシャワ条約機構発足（1955 年） → 日ソ共同宣言に調印し国交回復へ進む（1956 年 10 月 19 日）
13	ア→ウ→イ→エ	北朝鮮軍の韓国侵攻で朝鮮戦争が始まる（1950 年） → サンフランシスコ平和条約に調印（1951 年 9 月 8 日） → バンドンでアジア・アフリカ会議開催（1955 年） → 日本が国際連合に加盟（1956 年 12 月 18 日）
14	エ→ア→イ→ウ	第二次農地改革を進める法律が成立（1946 年） → 日本国憲法の施行（1947 年 5 月 3 日） → 陸・海・空の自衛隊が発足（1954 年） → 保守合同で自由民主党が結成される（1955 年）
15	エ→ウ→イ→ア	日本が連合国の占領下に入る（1945 年） → 毛沢東らが中華人民共和国の成立を宣言（1949 年） → サンフランシスコ平和条約に調印（1951 年 9 月 8 日） → 日本が国際連合に加盟（1956 年 12 月 18 日）
16	イ→エ→ウ→ア	女性が初めて投票した衆議院議員総選挙（1946 年 4 月 10 日） → サンフランシスコ平和条約に調印（1951 年 9 月 8 日） → 陸・海・空の自衛隊が発足（1954 年） → 日ソ共同宣言に調印し国交回復へ進む（1956 年 10 月 19 日）
17	ウ→ア→イ→エ	朝鮮半島の南に大韓民国が成立（1948 年） → 北朝鮮軍の韓国侵攻で朝鮮戦争が始まる（1950 年） → 朝鮮戦争の休戦協定調印（1953 年） → バンドンでアジア・アフリカ会議開催（1955 年）
18	ア→ウ→エ→イ	北大西洋条約機構の結成（1949 年） → 保守合同で自由民主党が結成される（1955 年） → 日本が国際連合に加盟（1956 年 12 月 18 日） → 改定された日米安全保障条約が発効（1960 年）
19	ア→エ→ウ→イ	選挙法改正で女性参政権が認められる（1945 年 12 月） → 女性が初めて投票した衆議院議員総選挙（1946 年 4 月 10 日） → 日本国憲法の公布（1946 年 11 月 3 日） → 日本国憲法の施行（1947 年 5 月 3 日）
20	エ→イ→ア→ウ	サンフランシスコ平和条約に調印（1951 年 9 月 8 日） → 平和条約発効で占領が終わり日本が独立回復（1952 年 4 月 28 日） → 日ソ共同宣言に調印し国交回復へ進む（1956 年 10 月 19 日） → 日本が国際連合に加盟（1956 年 12 月 18 日）

解答 STEP 3 記述問題

模範解答は一例です。同じ意味を正しく説明できていれば正解とします。
「採点のポイント」を満たすか確認し、足りない言葉を自分の解答に加えよう。

問題	模範解答	採点のポイント
問 1 占領と間接統治	日本政府を通じて政策を実施する間接統治だった。GHQ が占領の基本方針や指令を示し、日本政府が法律や制度を整え、行政を行った。日本政府は残ったが、占領下では GHQ の指令に従う立場に置かれた。	GHQ の指令と、日本政府による実施を区別し、占領下での両者の関係を示す。
問 2 占領初期の方針	非軍事化は、軍隊の解体などを通じ、日本が再び戦争を起こさないようにすることを目指した。民主化は、参政権の拡大や労働者の権利保障などを通じ、国民が政治や社会に参加し、権利を守れる仕組みを目指した。	戦争遂行の仕組みの解体と、国民の参加・権利の拡大を具体例で区別する。
問 3 男女普通選挙	1925 年の普通選挙法では、選挙権は原則として満 25 歳以上の男子に限られていた。戦後の改正で男女とも満 20 歳以上へ広がり、1946 年の総選挙では女性も初めて投票し、女性の国会議員も誕生した。	当時の男子 25 歳以上と、戦後の男女 20 歳以上を区別し、女性の参加を示す。
問 4 経済の民主化	財閥解体は、特定の一族や企業集団に集中した経済力を弱め、公正な競争を広げようとした。農地改革は、地主の小作地を国が買い取り、小作人に売り渡して自作農を増やし、地主による土地支配を弱めた。	企業・経済力の集中の見直しと、土地所有の改革による自作農の増加を区別する。
問 5 労働者の権利	労働組合法は、労働者が組合をつくり、使用者と団体交渉する権利などを保障した。労働基準法は、労働時間や賃金などの最低基準を定めた。団結して条件を改善する権利と、守るべき労働条件の両面を整えた。	団結・団体交渉などの権利と、労働条件の最低基準を正しく対応させる。
問 6 教育改革	1947 年の教育基本法は、人格の完成などを目指し、民主的で平和な社会を担う人を育てる教育の基本を示した。新しい学校制度では、小学校 6 年と中学校 3 年を義務教育とし、多くの子どもが 9 年間学ぶ仕組みを整えた。	教育の目的・理念の転換と、義務教育 9 年への制度の変化を結び付ける。
問 7 憲法の三原則	国民主権は、政治のあり方を最終的に決める権力が国民にあるとする。基本的人権の尊重は、一人ひとりが持つ権利や自由を大切にする。平和主義は、戦争の放棄などを定め、平和な社会と国際関係を目指す。	国民主権・基本的人権の尊重・平和主義を挙げ、それぞれの意味を示す。

解答 STEP 3 記述問題 続き

問題	模範解答	採点のポイント
問 8 主権と天皇	大日本帝国憲法では天皇が主権を持つとされたが、日本国憲法では国民が主権を持つことになった。天皇は日本国と日本国民統合の象徴となり、その地位は主権者である国民の総意に基づくとされた。	天皇主権から国民主権への変化と、国民の総意に基づく象徴という地位を示す。
問 9 国連と拒否権	アメリカやソ連などの大国も参加し、安全保障理事会を中心に国際の平和と安全を守ろうとした。しかし、常任理事国が重要事項に拒否権を使うと決議が成立しないため、大国間の対立で行動が難しくなる課題もあった。	主要国の参加と安保理の役割、および拒否権・大国の対立による限界を示す。
問 10 冷戦と軍事同盟	アメリカ中心の西側と、ソ連中心の東側が、政治・経済の体制や軍事などで対立した。西側はNATO、東側はワルシャワ条約機構などで結び付きを強めた。米ソの全面的な直接戦争を避けながらも、対立は世界に広がった。	米ソと東西両陣営を対応させ、政治・経済・軍事を含む広い対立と示す。
問 11 朝鮮戦争と分断	南北の戦争に、アメリカ中心の国連軍や中国が介入し、冷戦の対立と結び付いた国際的な戦争となった。1953 年に休戦協定が結ばれたが、平和条約による全面的な解決や南北の統一が実現したわけではなかった。	米国中心の国連軍・中国の介入と、休戦しても分断が残ったことを示す。
問 12 特需と戦禍	日本では米軍などの物資・サービスへの注文が増え、特需景気が起こり、企業の生産や復興を後押しした。一方、朝鮮半島では戦闘により、多くの人命や生活が失われた。同じ戦争でも、地域や人々によって影響は異なった。	日本の特需・復興への影響と、朝鮮半島の人々の被害の両方を示す。
問 13 占領政策の転換	初期は戦争遂行の仕組みをなくし、民主化を進めることが重視された。冷戦が深まると、日本の経済を復興させ、西側陣営を支える役割を期待するようになった。改革の一部が見直され、警察予備隊の創設なども進んだ。	非軍事化・民主化から、冷戦下の経済復興・西側の安全保障重視への重点の変化を示す。
問 14 講和と日米安保	平和条約は、日本と署名した連合国との戦争状態を終わらせ、翌年の発効で占領を終了し、日本の独立を回復させた。日米安全保障条約は、独立回復後も日本に米軍が駐留することを認め、日米の安全保障関係の基礎となった。	講和・占領終了・独立回復と、独立後の米軍駐留を二つの条約に対応させる。

解答 STEP 3 記述問題 続き

問題	模範解答	採点のポイント
問 15 日ソ関係と国連	日ソ共同宣言で戦争状態が終わり、両国の国交が回復した。ソ連も日本の国連加盟を支持し、日本は同年 12 月に加盟した。日本は、ソ連との関係を正常化するとともに、国際協力に参加する場を大きく広げた。	日ソ国交回復、ソ連の加盟支持、1956 年の国連加盟による国際参加をつなげる。
問 16 平和共存の道	植民地支配や人種差別に反対し、国の大小にかかわらず主権や領土を尊重する関係を求めた。平和十原則では、内政不干渉や紛争の平和的解決などを示し、各国が平和に共存し協力する道を目指した。	植民地支配・差別への反対と、主権尊重・内政不干渉・平和的解決を示す。
問 17 参政権と憲法	いえない。女性参政権は 1945 年の選挙法改正で認められ、女性が初めて投票した総選挙は 1946 年 4 月だった。憲法はその後の 11 月に公布され、1947 年 5 月に施行された。選挙法改正・投票・憲法の公布と施行は別の段階だった。	1945 年の改正、1946 年の投票・公布、1947 年の施行を正しい順に区別する。
問 18 独立回復と沖縄	いえない。独立回復は 1951 年の調印時ではなく、1952 年の条約発効時だった。また、沖縄などでは米国の施政権が続いた。日本全体の独立回復と、各地域の統治の変化を区別する必要があり、沖縄の復帰は 1972 年だった。	1951 年の調印と 1952 年の発効を区別し、沖縄の米国統治が続いたことを示す。
問 19 五五年体制	一党独裁ではない。自民党が長く与党として政権を担った一方、社会党などの野党も認められ、選挙や国会で政府を批判し政策を争った。特定の政党が長期に政権を持つことと、他党の活動を禁止することは異なる。	自民党の長期政権と、野党の合法的な活動・選挙での競争を両方示す。
問 20 安保改定と対立	政府は米国との協力強化が日本の安全に役立つとしたが、反対側は戦争に巻き込まれる危険などを懸念した。さらに、国会での強引な採決が民主的な手続を軽視すると批判され、条約の内容と政治の進め方の双方で対立が広がった。	政府の安全保障上の主張、反対側の懸念、採決手続への批判を区別して示す。